

◀基本目標①▶ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

- 起業、イノベーションの推進から事業承継といった県内企業の各ステージにあった支援を行い、県内に新しい仕事をつくとともに、競争力のある技術等を将来に承継します。あわせて、これらの取組を通じて、県内に起業や新たなことへのチャレンジを許容し、それらを支える風土をつくります。
- 県内企業の育成や企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、それら企業に必要な人財を確保します。
- 若者を中心とし、県内高校生・県外進学者等の地元就職、UJIターンを促進します。特に、産業・教育が一体となり、「ものづくり人財」の育成等を強力に推進します。
- 経営感覚を持ち自らの判断で消費者・実需者ニーズの変化等に対応する「チャレンジする農林水産業経営者」の育成、生産基盤の整備等により、稼げる農林水産業を確立します。

【数値目標】 新規雇用創出数 3,200人（4年間累計）

【指標ごとの目標値】（※「1件」＝「1人」として換算）

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
立地企業の正社員雇用者数	人	480	480	480	480
新規就農者数	人	180	180	180	180
玄海地区における新規漁業就業者数	人	10	10	10	10
県や支援機関が支援した創業件数	件	120	150	150	150
合計	人	790	820	820	820

◀基本目標③▶子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

- 「結婚したい」、「子どもが欲しい」といった希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスの充実、仕事と育児の両立支援など、安心して出産・子育てができる環境を整備します。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開します。

【数値目標】

合計特殊出生率 2017年：1.64 ⇒ 2022年：1.64を上回る

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
合計特殊出生率	—	1.64を上回る			

◀基本目標④▶自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

- 地域課題に対する意識の共有や課題解決のノウハウ等の習得支援、人材の確保の支援を通して地域自らが活性化策を講じることで、自発型の地域づくりを推進します。
- 2025年に佐賀県の高齢者数がピークとなることを見込まれており、市町・保険者における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の推進と高齢者の積極的な社会参加を推進することにより、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図ります。
- すべての女性が自分らしく、個性と能力を發揮できる社会づくりを目指し、自分の能力を發揮したいと願う女性をしっかり支援し、女性の活躍推進を図ります。
- 人口減少や、高齢者の免許保有の増加などにより、地域公共交通の利用者が減少する一方で、車の運転ができない人等が今後も見込まれるため、移動困難者が利用しやすい、地域の実情（移動の実態等）に合わせた身近な移動手段の維持確保に取り組みます。
- 集約拠点・地域ネットワーク型の都市づくりを進めるとともに、ダム・道路・港湾施設等の社会資本について計画的な維持管理を行い、施設の機能確保と長寿命化を図り、ストック効果を活かして人口減少社会に対応した安全・安心な地域づくりを支えます。

【数値目標】

■ 県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数 80人（4年間累計）

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数（累計）	人	20	40	60	80

◀基本目標②▶本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

- 移住希望者が移住の決断をスムーズに行うことができるように、ワンストップで仕事や住まい等の移住関連情報を提供するとともに、相談者に対する支援を行う体制を整備し、きめ細やかな支援を行います。
- 本県においては、多くの若者が大学等進学時に県外に流出していることから、高等教育機関等の充実を図り、県内進学者を増やします。
- 産学官金連携の推進によって、高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職を促進することにより、若者の県内定着を図ります。
- 佐賀県の魅力を発信し、知ってもらふこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくります。
- 広域幹線道路を始めとした各種交通ネットワークの整備や九州佐賀国際空港の使いやすさの向上等によるストック効果を活かして、新しいひとの流れを支えます。

【数値目標】

■ 人口の社会減（転出超過）の縮小 2018年：▲1,472人 ⇒ 2022年：▲900人

■ 宿泊観光客数 1,162万人泊（4年間累計）

【指標ごとの目標値】

指標名	単位	目標値			
		2019	2020	2021	2022
人口の社会減（転出超過）の縮小	人	▲1,350	▲1,200	▲1,050	▲900
宿泊者数	万人泊	281	287	294	300

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）

◎数値目標の達成状況

基本目標	指標名	R4(2022) 数値目標		R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	達成 状況	(参考) 累計(R元～R4) の達成状況	
① ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～	新規雇用創出数	3,200人 (4年間累計)	目標値	790	820	820	820		3,250	
			実績値	463	703	954	644		2,764	
	内訳	①立地企業の正社員雇用者数	1,920人 (4年間累計)	目標値	480	480	480	480		1,920
				実績値	184	411	663	322		1,580
		②新規就農者数	720人 (4年間累計)	目標値	180	180	180	180		720
				実績値	172	166	160	183		681
		③玄海地区における新規漁業就業者数	40人 (4年間累計)	目標値	10	10	10	10		40
				実績値	8	6	9	2		25
		④県や支援機関が支援した創業件数 ※「1件」＝「1人」として換算	570件 (4年間累計)	目標値	120	150	150	150		570
				実績値	99	120	122	137		478
	② 本物を磨きひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～	人口の社会減(転出超過)の縮小	▲900人/年	目標値	▲1,350	▲1,200	▲1,050	▲900		
				実績値	▲1,754	▲1,715	▲1,283	▲901		
宿泊観光客数		1,162万人泊 (4年間累計)	目標値	281	287	294	300		1,162	
			実績値	280	159	157	199		795	
内訳		①外国人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	172万人泊 (4年間累計)	目標値	41	42	44	45		172
				実績値	35	4	0.6	2		41.6
		②日本人延べ宿泊者数(宿泊観光客数)	990万人泊 (4年間累計)	目標値	240	245	250	255		990
				実績値	244	155	156	197		752
③ 子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての 希望を叶える～	合計特殊出生率	1.64を上回る	目標値	1.64を上回る	1.64を上回る	1.64を上回る	1.64を上回る		1.64を上回る	
			実績値	1.64	1.61	1.56	1.53			
④ 自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～	県が支援した自発の取組により、新たに地域づくり活動に参画 した若い世代の人数(累計) ※若い世代:40代までの住民	80人	目標値	20	40	60	80	○	80	
			実績値	20	54	90	114		114	

目標未達成の指標など（主なもの）に係る要因分析及び対応方針

基本目標	数値目標・KPI	進捗・達成状況	要因分析	対応方針
①ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～	立地企業の正社員雇用者数	<p>○企業誘致件数は、令和元年度21件、令和2年度23件、令和3年度19件、令和4年度22件と目標件数（15件/年度）を上回り、目標を達成することができた。</p> <p>○正社員雇用創出数は、令和元年度184人、令和2年度411人、令和3年度663人、令和4年度322人と、令和3年度に目標数（480人/年度）を上回ったものの、4年間で正社員雇用創出数は目標の約82%に留まり、目標を達成できなかった。</p>	<p>○令和4年度、企業誘致件数を22件と目標件数（15件/年度）を上回ることができたのは、自然災害リスクが少ないといった本県の強みなどを産業界に定着させるために実施した各種情報発信事業や積極的な誘致活動を展開した結果といえる。ただ、立地優位性等の認知度は短期的に大幅に上昇させることができるのではなく、経営判断を行う経営トップやマネージメント層といったターゲットに届く広報を今後も継続して行う必要がある。</p> <p>○BCP（事業継続計画）やリスク分散に関する企業の意識の高まりなどを受け、企業から工場建設用地の問合せがあるが、企業の受け皿となる産業用地が不足し、企業のニーズに応じた産業用地の提供が難しい状況となっている。</p> <p>○令和3年度は大規模な立地協定があったものの、多くの正社員雇用を生み出す大規模企業の立地件数は、決して多いとは言えず、正社員雇用者数の大幅な増加までには至っていない。</p> <p>○従来のコールセンターの誘致から、正社員雇用が見込めるIT系企業や本社機能などの誘致にシフトし、平成28年度から事務系誘致担当を設け誘致強化に取り組んだ結果、IT系企業の立地が進んでいる。</p> <p>○市町を支援しながら企業誘致の受け皿整備を進めているが、適地の減少、開発に伴う各種法規制、市町における起債制限などの財政上の問題や財政リスクへの懸念などから、今後必要となる立地スペースを十分に確保できる状態までには至っていない。</p>	<p>○本県に強みや素地がある分野や今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、若者の就業機会の創出や各種産業の成長に必要な不可欠になっているIT関連産業や比較的規模の大きな企業の本社機能の移転など、県内高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職やUターンを誘引するような、多様で魅力ある企業の誘致を推進していく。</p> <p>○今後も、市町の産業用地整備の支援を行うとともに、企業立地に必要な用地を確保するため、県でも大規模な産業用地の整備を推進していく。</p>
	R4目標値	480人		
	R4実績値	322人		
	新規就農者数	<p>○新規就農者数は、令和元年度172人、令和2年度166人、令和3年度160人といずれも目標の180人を達成できていなかったが、令和4年度は183人と目標を達成することができた。ただし、4年間で新規就農者数は、681人と目標値の94%（720人（4年間累計））に留まり、目標を上回ることができなかった。</p>	<p>○令和4年度目標値を達成した要因としては、就農前から就業して経営発展するまでの各段階に応じた切れ目のない支援を実施してきた結果、市町、JＡ、生産部会等が一体となり地域全体として新規就農者の受入体制整備が進んだことが主な要因だと考えられる。</p> <p>○一方、4年間を通じた目標値を達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、就業啓発イベントやセミナーが中止または縮小開催するなど、収納希望者の掘り起こしが十分にできなかったことが要因と考えられる。</p>	<p>○次代を担う意欲ある新規就農者を確保するために、先輩農家が就業希望者を指導するトレーナー制を各地域へ推進する。また、トレーナー制を核とする小規模なトレーニングフレームの整備を実施していく。</p> <p>○佐賀農業をPRするためのホームページを魅力的な内容に仕上げるとともに、県内で活躍する農家の紹介動画を作成、公開し、就業希望者の掘り起こしを図っていく。</p>
R4目標値	180人			
R4実績値	183人			
②本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～本県への新しい人の流れをつくる～	人口の社会減（転出超過）	<p>○転出超過人数については、2022年は▲901人と惜しくも目標値（▲900人）の達成は叶わなかったものの、2021年の▲1,283人と比較すると、人口の社会減の値は少なくなっている。また、4年連続で社会減の値は減少しており、年々目標値と実績の乖離は小さくなっている。（2019年：▲1,754人、2020年：▲1,715人、2021年：▲1,283人）</p>	<p>○佐賀県は15歳未満の年少人口の割合が全国で3番目に多い（2022年）にも関わらず、18歳から22歳までの若者の割合は低下しており、高校後卒業後の進学、就職を契機に人材が流出していると考えられる。ゆえに、高校卒業後の県外流出抑制や県内就職促進などの取組が特に重要である。</p> <p>○18歳から22歳の若者の県外流出を抑制するための取組として、県内就職率向上のための取組を行っている。県内企業の魅力と合わせ佐賀県の暮らしの良さを県内大学生・短期大学生に発信した結果、県内大学生及び短期大学生の県内就職率は、それぞれ29.4%、75.6%となった。大学生については、目標未達成となっているものの、令和元元からの4年間を通して30%前後で推移し、上昇傾向であり、短期大学生については、目標を達成した。</p> <p>○また、「プロジェクト65+（シックスティファイブプラス）」と銘打ち、県内高校生の県内就職率65%以上を目指して、高校生及び保護者を対象とした県内企業合同説明会の開催や高校教員と県内企業が直接交流できる場の提供など、取組を進めた結果、令和5年3月卒業生については、66.5%（速報値）と目標を達成した。</p> <p>○県外からの移住者数の増加に向けて、テレビCM、交通広告、子育て情報誌、WEB広告等で情報発信したほか、会場とオンラインのハイブリット形式での移住セミナーを数多く開催し、佐賀県の暮らしやすさを伝えた。また、ワンストップ移住相談窓口の「さが移住サポートデスク」（佐賀・福岡・東京）を運営するほか、福岡市において、対面式としては3年ぶりとなる、県と市町合同の移住相談会を開催した。さらには、新型コロナウイルスの感染拡大のためにオンライン対応としていた毎月の「しごと相談会in東京」も、2年ぶりに東京に出張して行う形式を復活させるなど、移住希望者の相談機会の確保に努めた。結果、県外からの移住者数は734人となり、目標の700人を上回ることができた。</p>	<p>○今、佐賀県では、SAGAアリーナがオープンし、これまでには見られなかったような県内外からの人の流れが生まれているとともに、世界的な企業の新拠点、新工場の建設を控えているなど、未来に向けた新しい動きがある。さらに、デジタル技術の進展などによりテレワークなど多様な働き方が選択できる社会になっており、コロナ禍を経て、その流れは一気に加速している。こうした機会を捉えて、県外流出を抑制し、流入を増やすため、引き続き、高校卒業等々の県内就職の流れの創出、移住サポートデスクや移住相談会などの移住促進、企業誘致など県内企業就職促進などに積極的に取り組む。</p> <p>＜主な取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さが就活ナビ」は、令和4年12月に新たな就職情報サイト「さがジョブナビ」にリニューアルし、SNSによるプッシュ型情報発信や民間の就職情報サイトとの情報連携の拡充による利便性の向上や国や市町とも連携を強め、発信する就職イベントの情報を一層充実させることで利用者の増加や県内企業の魅力発信に力を入れる。 ・「サガシル」などの交流イベントも、一過性のイベントとならないよう、長期間の交流等、企業と学生がより交流を深められるような内容で開催するとともに、学生が参加しやすい工夫を凝らすことに加え、交流会後も参加企業と参加学生とがつながり続けることができるようなイベントにし、県内就職促進に努める。 ・引き続き、高校生及び保護者に向けた県内企業の魅力発信や、学校関係者と県内企業との関係が深まる取組を実施するとともに、就職先として県内企業を選択してもらえよう、福利厚生充実等も促しながら、関係機関と一体となって高校生の県内就職を促進する。 ・県内外の大学生やUターンによる就職者及び外国人材等に対し、様々な機会を通じて佐賀の魅力を伝えるとともに、求職者に対して適切な業種や職種を提案することができるよう取り組んでいく。 ・移住希望者に暮らしやすさ、子育てしやすさといった佐賀県の魅力を知ってもらうため、市町と連携したセミナーや移住相談会、移住体験ツアー等に取り組む。 ・県内の様々な分野で担い手が不足している現状を踏まえ、移住促進及び人材確保のための取組を強化する。
	R4目標値	▲900人		
	R4実績値	▲901人		
	宿泊者数（宿泊観光客数）	<p>○新型コロナウイルス感染症による観光需要減少の影響により外国人宿泊者数、日本人宿泊者数共に目標達成はできなかった。 外国人宿泊者数 2万人泊（2019年度比 約95%減少） 日本人宿泊者数 197万人泊（2019年度比 約20%減少）</p> <p>○国内からの宿泊観光客の誘致に関しては、新型コロナウイルス感染症による県内観光業への深刻な影響を踏まえ、感染拡大の状況をみながら、誘客強化を図って約98万人を送客し、観光業を下支えた。また、コロナ後を見据え、新しい観光スタイルに取り組む事業を支援した。</p> <p>○海外からの宿泊観光客の誘致に関しては、中国、韓国、台湾などの東アジアや経済成長が著しいシンガポール、タイなどの東南アジアを中心に取り組んできた。令和4年10月に入国者数の上限撤廃や個人旅行の解禁など水際対策が緩和されたが、地方部は各市場との関係性が切れたことが影響し、十分には回復しておらず、令和4年の外国人延べ宿泊者数は前年度と比較すると約3倍増加となっているものの、目標値の450,000人は下回り、20,490人であった。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い人流が減少した。入国者数の上限撤廃や個人旅行の解禁など水際対策が緩和されたものの、コロナ前のような海外及び大都市圏からの観光客の誘客が行えない状況である。</p> <p>○観光客から選ばれる地域になるためには、地域における観光資源の磨き上げや商品開発などの観光客を惹きつける取り組みを行う地域の事業者などの担い手育成が必要となっている。</p> <p>○個人旅行が増加し、目的地が多様化していることから、行先によっては、Wi-Fi整備、多言語対応、決済等に関して旅行中に困ることがあり、県内の地域や施設の受入環境の充実が必要である。また、多様化するニーズに対応するため、国、地域、個人の嗜好など、地域の従来の価値観にとらわれることなく、ターゲットに応じて客観的に際立つ情報を適切なツールで観光客に届けること（「情報発信」）が必要である。</p> <p>○地域における課題は様々であり、観光への取組段階も異なるため、地域ならではの体験やおもてなしを担う地域の自主・自立した体制づくりには一定の期間を要する。</p>	<p>○地域事業者と連携し、「本物の佐賀」の中にある「顕在化していない新規コンテンツの発掘」、「既に顕在化したコンテンツの磨き上げ」及び「磨き上げたコンテンツの有効な誘客促進・プロモーション」を行うことにより、日常の中にある資源を大切にした観光地域づくりを図る。</p> <p>○多言語化や決済等の利便性の向上や二次交通の充実、ユニバーサルデザイン化の促進、また、県民自らが日常の中にある資源への関心と理解を深めることにより、観光客を温かく迎え入れる「受入環境の充実」を図る。</p> <p>○情報技術等を活用し、国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえ、日常の中にある資源を効果的に「情報発信」していく。</p>
R4目標値	300万人泊			
R4実績値	199万人			
③子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	合計特殊出生率	<p>○「子育てし大県“さが”プロジェクト」として、県民の声を聴きながら、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てといった各ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んでいる。</p> <p>○プロジェクトを効果的に推進していくため、庁内に「子育てし大県“さが”推進本部」を設置し、組織横断に様々な取組を行っている。（令和4年度は14課68事業 → 令和5年度は14課75事業）</p> <p>○合計特殊出生率は、全国的に減少傾向である中、本県においても、昨年度（令和3年度）の1.56からは0.03ポイント減少、令和元年度の1.64からは0.11ポイント減少した1.53であった。 【全国】R1：1.36 → R4：1.26</p> <p>○婚姻数は、2022年は2,951件で、前年の2,992件（2021年）から41組減少した。</p> <p>○平均初婚年齢は、夫は30.3歳で前年より0.2歳高くなり、（2021年は30.1歳）、妻は29.0歳で前年より0.1歳低くなった（2021年は29.1歳）。</p>	<p>○全国的に晩婚化の傾向は進んでいるが、佐賀県は全国と比較して、平均初婚年齢が低く特に男性は全国で上位（男性7位、女性4位）。県内で生活している方は、全国的にみると比較的早い時期に結婚し、子どもを産み育てている。</p> <p>○夫婦の初婚年齢と子どもの数との関係を分析すると、男性の初婚年齢と兄弟姉妹の数には強い相関があり、男性の初婚年齢が低いほど、子どもが多く生まれることが分かっている。（※女性よりも男性の初婚年齢との相関が強い）</p> <p>○結婚、出産、子育ての希望がかなう環境が整備されることにより、希望する子ども数と実際に持つ子ども数との乖離が小さくなり、出生率の向上につながると考えている。</p> <p>○子育てし大県“さが”推進本部の開催等を通じて、庁内横断的な取組が進んでいるが、合計特殊出生率は様々な要因が複合的に絡み合っており、また個々の取組がすぐには出生率の向上に結びつきにくくある。</p>	<p>○結婚すれば子どもを持つ割合は高い傾向にあるので、若いうちから結婚を含めたライフデザインを考えてもらうとともに、結婚を希望する人の願いが叶うような環境を社会全体で作っていくことが合計特殊出生率を伸ばす鍵となると考えられる。</p> <p>○結婚に対する機運醸成に取り組むとともに、佐賀で安心して楽しみながら子育てのできる環境づくりをより一層充実させるとともに、必要とする方に様々な施策が届くよう情報発信を行う。</p> <p>○婚活イベントなどの出会いの場を創出するとともに、社員の出会いを応援する「出会い結婚応援企業」の普及など社会全体で結婚を応援する機運醸成を行う。</p> <p>○佐賀県版ネウボラとして、母親向け相談アプリ「mamari」を活用し、情報発信だけでなく、いつでも相談できる体制を整備するなど、市町や関係機関との連携を密にしながら、安心して子どもを妊娠、出産し、健やかに育てるための切れ目のない支援を行う。</p> <p>○今後も、埋もれている課題やニーズに対応した施策を積み重ね、子育てし大県“さが”をさらに推進する。</p>
	R4目標値	1.64を上回る		
	R4実績値	1.53		

－ 佐賀県総合計画 2019 －

人を大切に、
世界に誇れる佐賀づくりプラン
(抜粋)

令和元年 7 月 策定

2 計画の位置付け

この計画は、佐賀の目指す将来の姿を見据え、その実現に必要な4年間の県の方策を明らかにするものです。

また、県が県民やCSO※1、企業、市町等とともに協働して取り組んでいくための共通の指針となるものです。

併せて、社会経済情勢の変化等に適切に対応していくため、毎年度実施するマネジメントサイクル※2により見直しや新たな取組等の企画立案を行い、それを計画に反映させていく「進化型の総合計画」とします。

なお、本計画は、

- ・まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく佐賀県のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画
- ・佐賀県知的財産の創造等に関する基本条例第4条第2項に基づく基本構想
- ・教育基本法第17条第2項に基づく佐賀県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画

とします。

3 計画の期間

4年間（2019（令和元）年度から2022（令和4）年度）

※1 CSO

Civil Society Organization（市民社会組織）の略で、佐賀県では、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を含めて、「CSO」と呼称。

※2 マネジメントサイクル

「計画（Plan）」、「実施（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

①佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略関連

「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標及び基本的方向

≪基本目標①≫

ひとづくり・ものづくり佐賀 ～ 安定した雇用を創出する ～

≪数値目標≫

新規雇用創出数 3,200人（4年間累計）

≪基本的方向≫

- 起業、イノベーションの推進から事業承継といった県内企業の各ステージにあった支援を行い、県内に新しい仕事をつくとともに、競争力のある技術等を将来に承継します。あわせて、これらの取組を通じて、県内に起業や新たなことへのチャレンジを許容し、それらを支える風土をつくります。
- 県内企業の育成や企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、それら企業に必要な人財を確保します。
- 若者を中心とし、県内高校生・県外進学者等の地元就職、UJIターンを促進します。特に、産業・教育が一体となり、「ものづくり人財」の育成等を強力に推進します。
- 経営感覚を持ち自らの判断で消費者・実需者ニーズの変化等に対応する「チャレンジする農林水産業経営者」の育成、生産基盤の整備等により、稼げる農林水産業を確立します。

≪基本目標②≫

本物を磨き、ひとが集う佐賀 ～ 本県への新しいひとの流れをつくる ～

≪数値目標≫

人口の社会減（転出超過）の縮小 2018年：▲1,472人 ⇒ 2022年：▲900人
宿泊観光客数 1,162万人泊（4年間累計）

≪基本的方向≫

- 移住希望者が移住の決断をスムーズに行うことができるように、ワンストップで仕事や住まい等の移住関連情報を提供するとともに、相談者に対する支援を行う体制を整備し、きめ細やかな支援を行います。
- 本県においては、多くの若者が大学等進学時に県外に流出していることから、高等教育機関等の充実を図り、県内進学者を増やします。
- 産学官金連携の推進によって、高校生や大学生等（県外進学者を含む）の地元就職を促進することにより、若者の県内定着を図ります。
- 佐賀県の魅力を発信し、知ってもらふこと、そして来てもらうことにより、人や物の交流を拡大させ、新しいひとの流れのきっかけをつくります。
- 広域幹線道路を始めとした各種交通ネットワークの整備や九州佐賀国際空港の使いやすさの向上等によるストック効果を活かして、新しいひとの流れを支えます。

《基本目標③》

子育てし大県佐賀 ～ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～

《数値目標》

合計特殊出生率 2017年：1.64 ⇒ 2022年：1.64を上回る

《基本的方向》

- 「結婚したい」、「子どもが欲しい」といった希望がかなえられるとともに、多様化するニーズに応じたサービスの充実、仕事と育児の両立支援など、安心して出産・子育てができる環境を整備します。
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開します。

《基本目標④》

自発の地域づくり佐賀 ～ 時代と向き合う地域をつくる ～

《数値目標》

県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参画した若い世代の人数
80人（4年間累計）

《基本的方向》

- 地域課題に対する意識の共有や課題解決のノウハウ等の習得支援、人材の確保の支援を通して地域自らが活性化策を講じることで、自発型の地域づくりを推進します。
- 2025年に佐賀県の高齢者数がピークとなることを見込まれており、市町・保険者における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の推進と高齢者の積極的な社会参加を推進することにより、高齢者が元気に活躍する社会づくりと自立支援の充実を図ります。
- すべての女性が自分らしく、個性と能力を発揮できる社会づくりを目指し、自分の能力を発揮したいと願う女性をしっかりと支援し、女性の活躍推進を図ります。
- 人口減少や、高齢者の免許保有の増加などにより、地域公共交通の利用者が減少する一方で、車の運転ができない人等が今後も見込まれるため、移動困難者が利用しやすい、地域の実情（移動の実態等）に合わせた身近な移動手段の維持確保に取り組みます。
- 集約拠点・地域ネットワーク型の都市づくりを進めるとともに、ダム・道路・港湾施設等の社会資本について計画的な維持管理を行い、施設の機能確保と長寿命化を図り、ストック効果を活かして人口減少社会に対応した安全・安心な地域づくりを支えます。

※基本目標ごとの具体的な施策は次ページのとおり。

「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標ごとの具体的な施策

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 佐賀県総合計画2019 具体的な施策	①ひとづく り・ものづく り佐賀	②本物を磨 き、ひとが集 う佐賀	③子育てし大 県佐賀	④自発の地域 づくり佐賀
1 安全・安心のくらしさが				
(1) 防災・減災・県土保全				
①防災・減災等の体制づくり				○
③治水対策の推進				○
⑦道路の防災対策の推進				○
(2) くらしの安全・安心				
②犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実			○	
2 楽しい子育て・あふれる人財さが				
(1) 子育て				
①結婚や出産の希望が叶う環境づくり			○	
②子ども・若者を支え育てる環境づくり			○	
③配慮が必要な子ども・若者や家庭に寄り添う環境づくり			○	
(2) 教育				
①志を高める教育の推進			○	
②確かな学力を育む教育の推進			○	
③豊かな心を育む教育の推進			○	○
④健やかな体を育む教育の推進			○	
⑤多様なニーズに対応した教育の推進			○	
⑦私立学校の魅力づくり		○		
⑧高等教育機関の充実		○		
(3) 生涯学習				
①ライフステージに応じたまなびの環境づくり				○
3 人・社会・自然の結び合う生活さが				
(1) 福祉				
②高齢者福祉の充実				○
④障害者の就労支援	○			
(2) 健康				
①生涯を通じた健康づくりの推進			○	○
②がん対策の強化				○
(3) 医療				
①医療提供体制の充実		○		○
(5) 人権・共生				
②男女共同参画社会づくり			○	○
③さがすたいの推進				○
4 豊かさ好循環の産業さが				
(1) 雇用・労働				
①佐賀の産業を支える人材の確保と労働環境の整備	○	○	○	
(2) 農業				
①稼げる農業の確立	○			○
②活力ある農村の実現	○			○

佐賀県総合計画2019 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 具体的な施策		①ひとつく り・ものづく り佐賀	②本物を磨 き、ひとが集 う佐賀	③子育てし大 県佐賀	④自発の地域 づくり佐賀
(3) 林業					
①魅力ある林業と活力ある木材産業の展開	○				
(4) 水産業					
①玄海・有明海における活力ある水産業の展開	○				
(5) 企業立地・商工業					
①企業誘致の推進	○				
②テクノロジーと起業・創業を通じたイノベーションの推進	○				
③ものづくり産業の振興	○				
④中小企業の持続的発展に向けた支援	○				
⑤地域資源を活用した産業の振興	○				
(6) エネルギー					
①再生可能エネルギー等先進県の実現	○				
(7) 流通					
①佐賀県産品の国内外での販売促進	○				
(8) 情報発信					
①地域資源の魅力創出・発信	○	○			
5 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが					
(1) 文化					
①多彩な文化芸術の振興		○			
②豊かな文化・歴史の継承と魅力発信		○			
(2) スポーツ					
①トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進		○			
(3) 観光					
①魅力ある観光地域づくり		○			
6 自発の地域づくり さが					
(1) 地域づくり					
①自発の地域づくりの推進		○			○
②快適で暮らしやすいまちづくり					○
③美しい景観づくり					○
(2) 交通					
①幹線道路ネットワークの整備		○			
③地域における多様な移動手段の確保					○
④鉄道による交流の促進		○			
⑤九州佐賀国際空港の発展		○			
⑥唐津港・伊万里港等の利活用及び機能強化の推進	○	○			○
(3) 県民協働					
①多様な主体による協働社会づくり		○			○
(4) 国際化					
①世界と行き交う佐賀づくり		○			